

日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

I 労働組合の組織現状と組織動向

概況

- ☆ 八七年六月末現在の労働組合員数は一二二七万人で、組織率二七・六%、八八年は一二二二万人、二六・八%と、さらに減少し、七六年以降の減少傾向がつづいている。
- ☆ 産業別にみると、前年にくらべ組合員が増加した産業は金融・保険・不動産業、卸売・小売・飲食店、建設業の三業種であり、減少した組合では運輸・通信業と製造業の二業種がめだっている。
- ☆ 労働四団体に加盟している組合員数は、前年比一六万七〇〇〇人減の七八九万三〇〇〇人であった。逆に、無加盟の組合員数は二万人増加している。

☆ 都道府県別にみると、全体で八万六〇〇〇人の減であるが、前年より増加した地域は東京(三万五〇〇〇人増)など八都県しかなく、減少した地域では兵庫(一万八〇〇〇人減)をはじめ、福岡、北海道、大阪の一万人以上減がめだっている。

☆ 労働戦線統一問題は、連合と総評・官公労、連合と友愛会議・全官公の個別会議をとおして大きく前進した。連合は地方組織結成にむけて活発に活動したが、総評の県評・地評・地区労とのあいだであつれきを生みだした。統一労組懇は、反連合勢力としての新しいナショナルセンター結成と共同行動を提唱し、労研センターも「全労協」結成を呼びかけた。

☆ 産業別組織でも内部対立が先鋭化し、全国一般、全国金属、全印総連、自治労、政労協などで分裂・脱退が生じており日教組も亀裂が深まりつつある。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)